

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	防災基本政策の企画立案等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当) 参事官(災害緊急事態対処担当) 参事官(事業推進担当)			林 俊行 須藤 明裕 池田 泰雄		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第7号の6 災害対策基本法			関係する計画、通知等	防災基本計画等					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策に関する基本的な政策に関する事項の企画、立案、総合調整に関する事務に必要な経費、災害発生時に現地調査団等の現地災害対策に必要な経費及び災害対策予備施設等の維持管理に必要な経費									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策に関する基本的な政策に関する事項の企画、立案、総合調整に関する事務 ・災害発生時に現地調査団の派遣等の現地災害対策に必要な業務の実施 ・災害対策予備施設等の維持管理 ・災害対策本部予備施設(立川防災合同庁舎) ・東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘地区) ・東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(東扇島地区) 									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	▲ 22	2,340	-			
		計	226	222	212	2,565	0			
	執行額	230	251	192	-	-				
執行率(%)	102%	113%	91%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	(目標) 災害等事案に対して、適切かつ機動的に必要な予算執行を行い、円滑かつ迅速な防災行政の推進を実現することを目標とする。 (実績) 多数の大規模災害が発生したが、それぞれ迅速に現地対応を行った。								
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	災害発生時に、迅速な現地派遣など適切な対応を行う。	災害発生時に適切に現地派遣等の対応をした割合	実績	%	100	100	100	-	-	
		目標値	%	100	100	100	-	100		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	災害発生時の政府調査団派遣回数			活動実績	回	21	15	6	-	
	規模の大きい災害発生に伴うものであり、事前に見込めるものではないので、予算の積算回数を当初見込みとしている。			当初見込み	回	5	5	5	5	

単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	1施設当たりの維持管理費							百万円	29
	施設維持管理契約額/施設数			計算式	3 契約額/	88/3	99/3	90/3	115/3
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	3							
	災害関係調査費	213.1							
	各所修繕	8.6							
	自動車重量税	0.1							
	計	224.8	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10. 防災政策の推進							
	施策	⑤防災行政の総合的推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		防災計画の実行性の向上に資する検討の実施	防災基本計画における主体の明確化などの調査・検討を踏まえ、防災基本計画への反映の検討を実施	平成27年度	施策の進捗状況(実績)				
			防災基本計画における主体の明確化などの調査・検討を踏まえ、防災基本計画への反映の検討を実施						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策に関する基本的な政策に関する事項の企画、立案、総合調整に関する事務 ・災害発生時に現地調査団の派遣等の現地災害対策に必要な業務の実施 ・災害対策予備施設等の維持管理 								
アクション・経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に係る基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等に関する事務及び災害発生時に政府が行う現地対策業務であり、社会のニーズを反映して各種対応をしている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	内閣府が行う防災業務の一般事務処理費及び災害発生時に政府が行うべき現地対策業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	内閣府の防災業務の一般事務費であり必要不可欠なもの。また、災害発生時の現地対応業務は優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算執行においては、原則一般競争入札によることとし、透明性・競争性の確保を図っている。一部一者応札となったものもあるが仕様の見直し、公告期間の延長等改善を図っている。 競争性のない随意契約となったものがあるが真にやむを得ないものとなっている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札により予定価格以内での落札となっており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一般事務費として最低限必要な事務用品費、通信費、借料等や庁舎維持管理に必要な光熱水料等に限定して予算の要求・執行をしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	災害発生時の災害現地における車両・会場借上については、極力公共機関や安価な車両・会場を借上げるなど、コストの削減にも努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	災害発生時の現地対応を適切に行っており、目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	規模の大きい災害発生時の派遣数であるため、派遣回数は事前に見定めるものではない。なお、派遣は必要に応じ適切に行われている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	首都圏において大規模な災害が発生した際の緊急災害現地対策本部や物流コントロールセンターとして効率的運用を図るため、災害対策本部予備施設等の維持管理を適切に実施しているとともに、平常時においては、防災知識の普及啓発等を図るため利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札(少額随契を除く。)により請負業務を行っており、透明性・競争性の確保を図っているところ。請負業務については、実施状況の報告の提出により履行内容が適正かを確認するなど、適切な監督・検査体制を実施。	
	改善の方向性	今後も透明性・競争性の確保を図り、コスト削減等に努めるとともに必要な見直しを行いつつ、効果的・効率的な予算執行に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0063	平成23年度	0057,0061	平成24年度	0061,0069		
平成25年度	0046	平成26年度	0044	平成27年度	0049		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
192百万円

請負【一般競争入札】

A. ジャパンプロテクション
(株)

26百万円

東海地震に関連する情報等の情報
連絡等業務

請負【一般競争入札】

B. (株)インターネットイニシ
アティブ

13百万円

災害応急対策用通信サービス提供
業務

請負【一般競争入札】

C. 民間企業7社

47百万円

広域防災拠点施設の維持管理業務
等

請負【随意契約(少額)】

D. 民間企業5社

3百万円

広域防災拠点施設の維持管理業務
等

請負【長期継続契約】

E. 民間企業13社

42百万円

広域防災拠点施設等の光熱水料
電話通話料等

請負【公募(随意契約)】

F. 民間企業3社

12百万円

タクシー借上料等

請負【一般競争入札等】

G. 民間企業85社

35百万円

・備品、消耗品等、印刷製本費等一
般事務費
・非常災害対応事務費

【直接(賃金、旅費)】

H. 個人65名

15百万円

災害即応調整員賃金(個人3名)、
職員等出張旅費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. ジャパンプロテクション(株)			B.(株)インターネットイニシアティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	東海地震に関連する情報等の情報連絡等業務	26	雑役務費	災害応急対策用通信サービス提供業務	13
計		26	計		13
C. テイケイ(株)			D. ジャパントータルサービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	立川防災合同庁舎の管理及び警備業務	15.5	雑役務費	東扇島基幹的広域防災拠点施設清掃業務	1
計		15.5	計		1
E.(株)F-Power			F. 東京都個人タクシー協同組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料金(立川防災合同庁舎(災害対策本部予備施設))	10.3	借料及損料	タクシー借上料	8.5
計		10.3	計		8.5
G. 広友サービス(株)			H. 個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	保存食等の購入	6.1	賃金	災害即応調整員賃金	2
計		6.1	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンプロテクション(株)	1010001019236	東海地震に関連する情報等の情報連絡等業務	26	一般競争入札	1	73%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	災害応急対策用通信サービス提供業務	13	一般競争入札	1	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テイケイ(株)	4011101013398	立川防災合同庁舎の管理及び警備業務	15.5	一般競争入札	1	-	
2	(株)和心	4011101047545	東京湾臨海部基幹的広域防災施設(有明の丘)保全業務※国土交通省で発注・契約(分担金)	14.1	一般競争入札	1	-	
3	セコム(株)	6011001035920	立川防災合同庁舎設備等点検及び保守業務	6.1	一般競争入札	1	-	
4	(株)富士保安警備	2010001027709	東京湾臨海部基幹的広域防災施設(有明の丘)警備業務※国土交通省で発注・契約(分担金)	4.2	一般競争入札	4	-	
5	ジャパントータルサービス(株)	7020001023818	東扇島基幹的広域防災拠点施設設備等点検及び保守業務※国土交通省で発注・契約(分担金)	3.2	一般競争入札	3	-	
6	(株)新東美装	3010901005416	東京湾臨海部基幹的広域防災施設(有明の丘)清掃外業務※国土交通省で発注・契約(分担金)	1.9	一般競争入札	2	-	
7	(株)須田ビルメンテナンス	2012801000745	立川防災合同庁舎清掃及び外構環境整備作業	1.7	一般競争入札	1	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパントータルサービス(株)	7020001023818	東扇島基幹的広域防災拠点施設清掃業務	1	随意契約(少額)	-	-	
2	全電協(株)	6010001070820	立川防災合同庁舎自家用電気工作物保安管理業務	0.8	随意契約(少額)	-	-	
3	ジャパントータルサービス(株)	7020001023818	東扇島基幹的広域防災拠点施設の機械警備業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	
4	全電協(株)	6010001070820	東扇島基幹的広域防災拠点施設自家用電気工作物保安管理業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
5	ジャパントータルサービス(株)	7020001023818	東扇島基幹的広域防災拠点施設の非常用発電機修繕	0.2	随意契約(少額)	-	-	
6	昭和アステック(株)	7010401080014	立川防災合同庁舎のOAフロア内配線修繕業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
7	セコム(株)	6011001035920	立川防災合同庁舎の屋内消火栓設備修繕	0.2	随意契約(少額)	-	-	
8	昭和アステック(株)	7010401080014	立川防災合同庁舎の照明制御装置修繕	0.2	随意契約(少額)	-	-	
9	全電協(株)	6010001070820	立川防災合同庁舎自家用電気工作物の保安管理業務(年次点検手数料)	0.1	随意契約(少額)	-	-	
10	(株)スリーエム	9013101000982	立川防災合同庁舎(災害対策本部予備施設)のトイレ設備修繕業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)F-Power	2010701022133	電気料金(立川防災合同庁舎(災害対策本部予備施設))	10.3	随意契約(その他)	-	-	
2	丸紅(株)	9010001008776	電気料金(東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)本部棟)	9.5	随意契約(その他)	-	-	
3	東京臨海熱供給(株)	7010601023838	熱使用料(東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)本部棟)	7.3	随意契約(その他)	-	-	
4	(株)NTTドコモ	1010001067912	携帯電話使用料	6.3	随意契約(その他)	-	-	
5	東日本電信電話(株)	8011101028104	電話使用料	2.1	随意契約(その他)	-	-	
6	ソフトバンク(株)	9010401052465	衛星携帯電話使用料	2.1	随意契約(その他)	-	-	
7	東京電力(株)	8010001166930	電気料金(東扇島基幹的広域防災拠点施設)	1.8	随意契約(その他)	-	-	
8	丸紅新電力(株)	9010001137740	電気料金(東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)本部棟)	0.5	随意契約(その他)	-	-	
9	東京電力(株)	8010001166930	電気料金(代官町宿舎)	0.5	随意契約(その他)	-	-	
10	東京電力(株)	8010001166930	電気料金(紀尾井町宿舎)	0.4	随意契約(その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都個人タクシー協同組合	6011205000092	タクシー借上料	8.5	随意契約(公募)	-	-	
2	(株)エレクトロニック・ライブラリー	3010701001805	ELNETの利用	3.7	随意契約(公募)	-	-	
3	東京四社営業委員会	1010001129530	タクシー借上料	0.1	随意契約(公募)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広友サービス(株)	3010401009875	保存食等の購入	6.1	一般競争入札	2	-	
2	日本工営(株)	2010001016851	国営東京臨海広域防災公園長寿命化計画検討業務	3.9	一般競争入札	1	99%	
3	富士電機ITソリューション(株)	9010001087242	プリンタ用及びFAX用トナー等の購入	3.4	一般競争入札	3	-	
4	富士ゼロックス(株)	3010401026805	コピー用紙の購入	2.7	一般競争入札	2	-	
5	(株)コンベンションリンクエージ	8010001092202	諸外国における原子力艦の原子力災害対策に関する制度等の和訳業務	2.5	一般競争入札	2	-	
6	(株)ねずらむ	7020001024114	文房具類の購入	2	一般競争入札	6	-	
7	シンソー印刷(株)	2011101036302	大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引きの印刷製本	1	随意契約(少額)	-	-	
8	(株)サイエンスクラフト	1210001011627	大規模自然災害発生時における国の現地組織の災害応急対策活動の検証・調査業務の実施に関する企画運営業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	
9	(株)時事通信社	7010001018703	iJAMPの利用	0.9	随意契約(少額)	-	-	
10	(株)膳栄社	8010001024865	防災基本計画新旧表対照表の印刷製本	0.9	随意契約(少額)	-	-	

